

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月7日

上場会社名 兵機海運株式会社
 コード番号 9362 URL <http://www.hyoki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大東 洋治
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 田中 康博
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

上場取引所 大

TEL 078-321-7131

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	8,171	—	282	—	228	—	135	—
20年3月期第2四半期	7,777	12.2	232	56.8	217	77.9	135	125.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	11.25	—
20年3月期第2四半期	11.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第2四半期	11,417	—	2,125	18.6	—	—	177.90	—
20年3月期	10,610	—	2,235	21.1	—	—	184.06	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 2,125百万円 20年3月期 2,235百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	—	—	8.00	8.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	3.4	480	18.0	330	△4.5	210	9.4	17.29

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	12,240,000株	20年3月期	12,240,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	294,505株	20年3月期	96,857株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	12,031,919株	20年3月期第2四半期	12,185,368株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 上記予想は、本資料発表時点で入手可能な情報を前提に算出したものであり、将来の実績に影響を与える不確実な要因により実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国を震源とする住宅バブルの崩壊から金融不安が世界規模で広がり、景気後退がより鮮明になりました。また、原油をはじめとする資源価格の上昇が顕著となり、資材の高騰から住宅関連や個人消費にも色濃く影を落とした状況で推移いたしました。

このような経営環境下におきまして、当社グループは「安全・迅速・信頼」をモットーに、積極的な事業展開をしております。結果、外航事業の社船運航基盤が安定し、収益向上に大きく寄与いたしました。しかしながら、内航事業にありましては期央より高騰した燃料費の負担が大きくなり、厳しい状況となりました。また、港運・倉庫事業では中国産食品類の安全性の問題やトラック料金等の値上り等もあり、収益に陰りがみられましたが、兵機グループの業績は次の通りにて推移いたしました。

取扱量は2,538千トン（前年同期比10千トン減 99.6%）とほぼ横這いで推移し、売上高8,171百万円（前年同期比394百万円増 105.0%）と増収をみたものの、燃料費の高騰により内航事業の収益が悪化したことと、株式相場下落で保有投資有価証券の評価損が発生したこともあり、当第2四半期連結累計期間の四半期純利益では135百万円（前年同期比0百万円減 99.8%）とほぼ横這いながら増収減益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末における財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は806百万円増加いたしました。主に、新倉庫建設用地取得996百万円、有価証券の時価評価の減少147百万円などによるものです。一方、負債は916百万円増加いたしました。主に、短期借入金1,370百万円に対して、債務保証履行による債務保証損失引当金343百万円、長期借入金80百万円の減少などによるものです。純資産は109百万円減少いたしました。これは、その他有価証券評価差額金の減少81百万円、自己株式の増加53百万円などによるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は1,057百万円となり、前連結会計年度末に比べ150百万円の減少となりました。

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、141百万円の支出となりました。これは、税金等調整前四半期純利益205百万円、減価償却費173百万円に対して、債務保証の履行による支出365百万円、売上債権の増加92百万円などによるものであります。
- ・投資活動の結果、使用した資金は1,012百万円となりました。これは、有形固定資産の取得1,008百万円などによるものであります。
- ・財務活動の結果、得られた資金は1,138百万円となりました。これは、短期借入金の増加1,360百万円、配当金の支払額97百万円、自己株式の取得53百万円などによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間は、外航部門で期初より荷動きが活発であったことを主要因として当初計画を上回りました。しかし、今後の経済情勢が米国発の金融危機により一層不透明となっていることと、当社の主要輸送物資である鋼材の減産、中国からの輸入食品の安全性の問題による取扱量の減少等の当社を取り巻く環境変化が懸念されております。従いまして、平成21年3月期の業績予想につきましては、平成20年5月16日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法は、年度予算に基づく年間償却予定額を期間按分しております。

・四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

5 . 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成20年 9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,057	1,072
受取手形及び売掛金	2,108	2,019
貯蔵品	91	68
その他	251	258
貸倒引当金	8	15
流動資産合計	3,499	3,403
固定資産		
有形固定資産		
建物及び建物付属設備	2,029	2,029
減価償却累計額	1,212	1,189
建物及び建物付属設備 (純額)	817	840
船舶	4,151	4,151
減価償却累計額	763	637
船舶 (純額)	3,388	3,514
土地	1,615	618
その他	330	324
減価償却累計額	267	257
その他 (純額)	63	66
有形固定資産合計	5,884	5,040
無形固定資産		
その他	30	39
無形固定資産合計	30	39
投資その他の資産		
投資有価証券	1,433	1,576
その他	579	549
貸倒引当金	10	-
投資その他の資産合計	2,002	2,126
固定資産合計	7,917	7,206
資産合計	11,417	10,610

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,663	1,620
短期借入金	4,356	2,986
未払法人税等	95	123
賞与引当金	4	-
その他	81	135
流動負債合計	6,201	4,866
固定負債		
長期借入金	2,575	2,655
退職給付引当金	284	308
債務保証損失引当金	89	433
船舶修繕引当金	81	61
その他	61	50
固定負債合計	3,091	3,508
負債合計	9,292	8,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	612	612
資本剰余金	33	33
利益剰余金	1,195	1,158
自己株式	75	21
株主資本合計	1,766	1,782
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	374	456
繰延ヘッジ損益	15	3
評価・換算差額等合計	358	452
純資産合計	2,125	2,235
負債純資産合計	11,417	10,610

(2) 四半期連結損益計算書
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位 : 百万円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
売上高	8,171
売上原価	7,021
売上総利益	1,150
販売費及び一般管理費	868
営業利益	282
営業外収益	
受取利息	6
受取配当金	18
持分法による投資利益	8
不動産賃貸料	12
その他	2
営業外収益合計	49
営業外費用	
支払利息	62
債務保証損失引当金繰入	21
その他	18
営業外費用合計	102
経常利益	228
特別損失	
貸倒損失	1
投資有価証券評価損	21
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	0
特別損失合計	23
税金等調整前四半期純利益	205
法人税等	70
四半期純利益	135

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	205
減価償却費	173
貸倒引当金の増減額(は減少)	3
有形固定資産売却損益(は益)	0
有形固定資産除却損	0
持分法による投資損益(は益)	8
退職給付引当金の増減額(は減少)	24
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	21
修繕引当金の増減額(は減少)	20
受取利息及び受取配当金	25
支払利息	62
その他の営業外収益	15
その他の営業外費用	21
投資有価証券評価損益(は益)	21
売上債権の増減額(は増加)	92
たな卸資産の増減額(は増加)	22
仕入債務の増減額(は減少)	43
為替差損益(は益)	0
その他	2
小計	386
利息及び配当金の受取額	29
利息の支払額	64
債務保証履行による支出	365
その他の営業外損益(は益)	0
法人税等の支払額	126
営業活動によるキャッシュ・フロー	141
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券等の取得による支出	22
有形固定資産の取得による支出	1,008
有形固定資産の売却による収入	0
長期貸付けによる支出	11
長期貸付金の回収による収入	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,012
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,360
長期借入れによる収入	200
長期借入金の返済による支出	270
自己株式の取得による支出	53
配当金の支払額	97
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,138
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	15
現金及び現金同等物の期首残高	1,072
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,057

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第２四半期連結累計期間（自 平成20年４月１日 至 平成20年９月30日）

	海運事業 (百万円)	港運・ 倉庫事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,805	3,362	4	8,171		8,171
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	5		5	(5)	
計	4,805	3,367	4	8,176	(5)	8,171
営業利益	247	35	0	282		282

〔所在地別セグメント情報〕

当第２四半期連結累計期間（自 平成20年４月１日 至 平成20年９月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第２四半期連結累計期間（自 平成20年４月１日 至 平成20年９月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6．その他の情報

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		7,777 100.0
売上原価		6,679 85.9
売上総利益		1,097 14.1
販売費及び一般管理費		864 11.1
営業利益		232 3.0
営業外収益		
1 受取利息	6	
2 受取配当金	18	
3 持分法による投資利益	14	
4 為替差益	6	
5 その他	13	59 0.8
営業外費用		
1 支払利息	65	
2 その他	8	74 1.0
経常利益		217 2.8
特別利益	-	-
特別損失		
1 固定資産売却損	2	2 0.0
税金等調整前中間純利益		214 2.8
法人税、住民税 及び事業税	70	
法人税等調整額	8	79 1.0
中間純利益		135 1.7

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	214
減価償却費	180
貸倒引当金の増減額	2
有形固定資産売却損益	2
持分法による投資損益	14
退職給付引当金の増減額	4
受取利息及び受取配当金	25
支払利息	65
その他の営業外収益	19
その他の営業外費用	8
有形固定資産除却損	0
売上債権の増減額	27
たな卸資産の増減額	9
仕入債務の増減額	118
その他の増減額	49
小計	447
利息及び配当金の受取額	29
利息の支払額	67
その他の営業外収益の受取額	18
その他の営業外費用の支払額	14
法人税等の支払額	85
営業活動によるキャッシュ・フロー	527
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券等の取得による支出	13
有価証券等の売却による収入	11
固定資産の取得による支出	5
固定資産の売却による収入	14
短期貸付金の増減額	80
長期貸付金による支出	72
長期貸付金の回収による収入	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	43
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる増減額	139
長期借入金の返済による支出	300
配当金の支払額	61
財務活動によるキャッシュ・フロー	500
現金及び現金同等物に係る換算差額	
現金及び現金同等物の増加額	70
現金及び現金同等物の期首残高	1,120
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,191

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	海運事業 (百万円)	港運・倉庫 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,428	3,346	4	7,777		7,777
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	2		2	(2)	
計	4,428	3,348	4	7,780	(2)	7,777
営業費用	4,232	3,311	4	7,547	(2)	7,545
営業利益	196	37	0	232		232

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。